株主各位

第87回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

上記の事項は、法令および定款第15条の定めに基づき当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

丸一鋼管株式会社

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　14社

連結子会社の名称　　丸一鋼販株式会社、北海道丸一鋼管株式会社、四国丸一鋼管株式会社、
九州丸一鋼管株式会社、株式会社アルファメタル、丸一ステンレス鋼管株式会社、
マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、
マルイチメックス S.A. de C.V.、
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド、
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド

このうち、丸一ステンレス鋼管株式会社については株式を新たに取得したことにより、当連結会計年度において連結子会社に含めることとしました。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称　沖縄丸一株式会社他5社

連結の範囲から除いた理由

沖縄丸一株式会社及びその他5社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社の数及び会社の名称

持分法適用の非連結子会社数

該当する非連結子会社はありません。

持分法適用の関連会社数　　5社

持分法適用の関連会社の名称　　ウィニング・インベストメント・コーポレーション
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス
株式会社セイケイ
丸一金属制品（佛山）有限公司ほか1社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び理由

非連結子会社である沖縄丸一株式会社及びその他5社、関連会社である東洋特殊鋼業株式会社及びその他2社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸一鋼販株式会社及び四国丸一鋼管株式会社の決算日は2月末日であります。また、マルイチ・アメリカン・コーポレーション、ＭＫＫ・ＵＳＡ・インク、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブＬＬＣ、マルイチメックス S.A. de C.V.、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣ、マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー及びマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッドの決算日は、12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、上記の決算日現在の決算書を使用しております。ただし、上記の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

２．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

製　品　……　主として総平均法によっております。

原材料　……　主として移動平均法によっております。

貯蔵品　……　主として最終仕入原価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　5年

顧客関連資産　15年

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　…… 為替予約

ヘッジ対象　…… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）のれんの償却に関する事項

発生原因に応じて、20年以内の一定の年数の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

（8）追加情報

当社は、2017年８月８日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「当社グループ従業員」という）の年齢に応じてポイントを付与し、当社グループ従業員が付与された累計ポイントを当社株式に交換して給付する仕組みです。

当社グループ従業員に対して給付する株式については、あらかじめ設定した信託（以下「本信託」という）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は当連結会計年度末298百万円、また、株式数は当連結会計年度末88,200株であります。

３．表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

４．会計上の見積りに関する注記

マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCの一般管事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否

（１）当連結会計年度にかかる連結計算書類に計上した金額

マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC （以下、「Leavitt社」という。）の一般管事業においては、継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額（有形固定資産1,674百万円）を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

（２）会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

Leavitt社は米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、公正価値を下回ると判断される場合に、両者の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

また、当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、中期事業計画を基礎としており、鉄鋼市況の混乱の鎮静化によるスプレッドの良化や新型コロナウイルス感染症拡大の収束による鉄鋼需要の回復等による業績の改善を前提としています。その効果の予測には高い不確実性を伴い、これらの判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

５．連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　146,688百万円

（２）保証債務

① 保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド　　278百万円

また、当社は、関係会社である丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差し入れております。

② 受取手形裏書譲渡高　　10百万円

（３）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保債務はありませんが、担保に供している資産は以下のとおりです。

現金及び預金	667百万円
受取手形及び売掛金	1,808百万円
製品	368百万円
原材料及び貯蔵品	1,849百万円
建物及び構築物	67百万円
機械装置及び運搬具	627百万円
土地	300百万円
建設仮勘定	43百万円
その他	1,041百万円
合計	6,775百万円

６．連結損益計算書に関する注記

（１）通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価　　351百万円

（２）固定資産の減損損失

当連結会計年度において、連結子会社のマルイチ・オレゴン・スチール・チューブＬＬＣに関連し下記の減損損失を計上しております。

当社グループは原則として管理会計上の区分を考慮し、グルーピングをしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失
米国　オレゴン州	鋼管事業	のれん	351百万円

株式を取得する際に、超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回って推移していることから、米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回っていたため、未償却残高を全額減損しております。

なお、公正価値は主として使用価値により測定し、割引率は10%を使用しております。

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	94,000,000	－	－	94,000,000
合計	94,000,000	－	－	94,000,000
自己株式 普通株式	11,237,034	877,812	25,564	12,089,282
合計	11,237,034	877,812	25,564	12,089,282

（注）１．自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式が含まれております。（当連結会計年度期首89,000株、当連結会計年度末88,200株）

２．自己株式の増加株式数は、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加877,635株及び単元未満株式の買取による増加177株であります。

３．自己株式の減少株式数は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に基づく従業員への給付等による減少800株と譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少11,900株とストック・オプションの行使による減少12,700株と単元未満株式の買増請求による減少164株であります。

（２）当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	5,426	65.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	2,071	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日

（注）１．配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金が含まれております（2020年５月13日開催の取締役会5百万円、2020年11月９日開催の取締役会2百万円）。

２．2020年５月13日開催の取締役会決議による配当金の１株当たり配当額には記念配当（１株当たり15.00円）が含まれております。

（３）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	3,894	利益 剰余金	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日

（注）配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（４）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数及び自己新株予約権に関する事項

普通株式 86,500株

８．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,877	81,877	－
(2) 受取手形及び売掛金	37,473	37,473	－
貸倒引当金	△17	△17	－
	37,456	37,456	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	74,775	74,775	－
資　産　計	194,108	194,108	－
(1) 支払手形及び買掛金	23,049	23,049	－
(2) 短期借入金(※)	5,734	5,734	－
(3) 長期借入金(※)	1,204	1,215	10
負　債　計	29,988	29,998	10

（※）流動負債に記載している短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利と連動した変動金利によっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,775
投資事業有限責任組合出資金	1,279

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

９．賃貸等不動産に関する注記

金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

１０．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　コベルコ鋼管株式会社

事業の内容　　シームレスステンレス鋼管、精密細管、特殊管の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、少子高齢化により縮小する国内の構造用鋼管需要に対応し、米国やアジア地域での成長を目指して工場進出を推進してきましたが、今回、国内での新たな商品分野への進出を目指して、シームレスステンレス鋼管の専業メーカーであるコベルコ鋼管株式会社の全株式を株式会社神戸製鋼所から取得しました。

③ 企業結合日

2020年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

丸一ステンレス鋼管株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年４月１日から2021年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,724百万円
取得原価		13,724百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

105百万円

② 発生原因

丸一ステンレス鋼管株式会社の退職給付会計における未認識項目であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びその主な内訳

流動資産	14,012百万円
固定資産	9,789百万円
資産合計	23,802百万円
流動負債	8,448百万円
固定負債	1,734百万円
負債合計	10,183百万円

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得
(1) 取引の概要
① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称　マルイチ・アメリカン・コーポレーション（当社の連結子会社）
事業の内容　　鋼管の製造・販売
② 企業結合日
2021年３月31日
③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
④ 結合後企業の名称
変更ありません。
⑤ その他取引の概要に関する事項
追加取得した議決権比率は30％であります。当該追加取得はグループ経営体制の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項
被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
取得の対価　　現金　　2,588百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
25百万円

１１．一株当たり情報に関する注記

（１）	１株当たり純資産額	3,286円94銭
（２）	１株当たり当期純利益	167円95銭
（３）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	167円77銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当連結会計年度末88,200株）。
１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当連結会計年度88,446株）。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　……　移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの　……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　……　移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

① 製　品　……　総平均法によっております。(ただし、仕入製品は最終仕入原価法によっております)

② 原材料　……　移動平均法によっております。

③ 貯蔵品　……　最終仕入原価法によっております。(ただし、ロールについては4年償却を行っております)

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　10年～50年

機械装置及び運搬具　5年～14年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

当社の従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段　……　為替予約

ヘッジ対象　……　製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（6）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（7）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（8）追加情報

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	12,716百万円
短期金銭債務	3,220百万円
長期金銭債権	1,750百万円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　　78,129百万円

（３）保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	378百万円
Ｊ・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	278百万円
合計	657百万円

当社は、下記の関係会社の設備購入に関する債務に対し、保証を行っております。

マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	481百万円

また、当社は、関係会社であるマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー、マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド並びに丸一金属制品（佛山）有限公司の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

３．損益計算書に関する注記

（１）通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	24百万円

（２）関係会社との取引高

売上高	31,311百万円
仕入高	40,123百万円
営業取引以外の収益	1,024百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	12,089,282株

（注）自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式88,200株が含まれております。

５．税効果会計関係に関する注記

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	195百万円
賞与引当金繰入超過額	183百万円
退職給付引当金超過額	527百万円
有価証券評価損	373百万円
関係会社株式評価損	6,853百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	8,510百万円
評価性引当金	△7,256百万円
繰延税金資産合計	1,254百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△54百万円
固定資産圧縮積立金	△112百万円
その他有価証券評価差額金	△5,581百万円
繰延税金負債合計	△5,749百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△4,494百万円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.5 %
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△2.6 %
評価性引当額の増減	△0.1 %
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2 %

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	丸一鋼販株式会社	91.1% (27.8%)	役員の兼任 当社製品の販売 帯鋼の購入　等	製品の売上 (注１)	26,678	売掛金	10,507
				固定資産の売却(注１)	263	―	―
				帯鋼等仕入 (注１)	22,126	買掛金	1,344
子会社	四国丸一鋼管株式会社	100.0% (9.8%)	役員の兼任 帯鋼の売上 鋼管の購入　等	鋼管仕入 (注１)	8,399	買掛金	664
子会社	マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー	72.5%	役員の兼任 資金の賃借	資金の貸付	1,150	長期貸付金	1,750
				利息の受取 (注２)	4		
				債務保証 (注３)	860	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して決定しております。

（注３）当社はマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーの銀行借入及び設備購入に関する債務に対して、債務保証を行っております。なお、債務保証料は一般的な保証料等を勘案し協議の上決定しております。

（注４）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注５）議決権の所有割合の（）内は間接所有で内数であります。

７．一株当たり情報に関する注記

（１）	１株当たり純資産額	2,684円19銭
（２）	１株当たり当期純利益	150円71銭
（３）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	150円55銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当事業年度末88,200株）。
１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（当事業年度88,446株）。